

第12期

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(1年決算型)

【2024年10月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」は、2024年10月10日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年9月25日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	当ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	外貨建資産および株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本マネー・マザーファンド	株式および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。	

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
(第8期)2020年10月12日	12,106	0	6.0	0.2	98.3	2,586
(第9期)2021年10月11日	13,691	0	13.1	0.2	97.5	2,324
(第10期)2022年10月11日	12,689	0	△ 7.3	0.2	97.2	1,967
(第11期)2023年10月10日	14,456	0	13.9	0.2	97.5	1,945
(第12期)2024年10月10日	18,281	0	26.5	0.1	96.7	2,032

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率			
(期首)	円	%	%	%
2023年10月10日	14,456	—	0.2	97.5
10月 末	14,220	△ 1.6	0.2	98.7
11月 末	14,669	1.5	0.2	98.9
12月 末	14,903	3.1	0.2	96.5
2024年 1月 末	15,028	4.0	0.2	98.0
2月 末	15,684	8.5	0.1	97.5
3月 末	16,137	11.6	0.1	97.6
4月 末	16,844	16.5	0.2	97.9
5月 末	17,113	18.4	0.1	98.3
6月 末	18,379	27.1	0.2	97.6
7月 末	17,300	19.7	0.2	97.1
8月 末	17,067	18.1	0.2	97.2
9月 末	17,993	24.5	0.1	96.9
(期末)				
2024年10月10日	18,281	26.5	0.1	96.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年10月11日～2024年10月10日）



期首：14,456円

期末：18,281円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：26.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・多くの保有銘柄の株価が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。
- ・国・地域別では台湾や中国など、セクター別では情報技術や金融などの上昇が目立ちました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

投資環境

（2023年10月11日～2024年10月10日）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、期初から米国の利上げサイクル終了観測に加えて予想以上に早く利下げが開始されるとの思惑から2023年年末に向けて堅調に推移しました。2024年に入ると中国経済減速懸念から株価は下落しましたが、その後中国政府による株価対策発表や米大手半導体企業の好決算による半導体関連銘柄の上昇などから再び上昇基調となりました。4月には米利下げ期待後退や中東情勢悪化懸念などから下落しましたが、米国の利下げ期待再燃や中国の景気刺激策期待などから反発しました。8月上旬には米景気後退入り懸念や低金利の円を借りて金利の高い国の資産へ投資する円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に世界の株式市場で大幅な下落が見られましたが、その後は堅調なアジア・オセアニア地域の経済や米利下げ期待、中国政府による大規模な景気刺激策が好感され再び上昇し、期末を迎えました。当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は前期末から上昇しました。

為替市場では、米利下げ期待から米長期金利が低下し、米ドルが下落したことから多くのアジア・オセアニア地域の通貨は米ドル、円に対して上昇しました。

国内短期金融市場では、期初から2024年2月中旬にかけては1年国債利回りが0%を下回る状況が続きました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まる中、1年国債利回りは徐々に上昇する動きとなり、2月下旬に0%を上回る展開となりました。日銀が3月にマイナス金利の解除を決定したことに続き、7月には政策金利を0.25%程度に引き上げたことを受けて、1年国債利回りは0.2%近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年10月11日～2024年10月10日）

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。組入比率については、国・地域別では、インドや中国などを引き上げる一方、香港やオーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどを引き上げる一方、金融や素材などを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年10月11日～2024年10月10日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2023年10月11日～2024年10月10日）

毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第12期
	2023年10月11日～ 2024年10月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,500

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、短期的には米大統領選などの不透明要因から上値の重い相場展開が予想されます。しかし、中長期的には堅調地合いが続くと想定されます。アジア地域のインフレはピークアウトしつつあることから、多くの国で実施されてきた利上げは終了に近いと見ています。その結果インドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済は力強さを取り戻すと考えています。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う方針です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）とバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われます。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎1万口当たりの費用明細

（2023年10月11日～2024年10月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	188 (72) (107) (9)	1.155 (0.440) (0.660) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	190	1.166	

期中の平均基準価額は、16,278円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

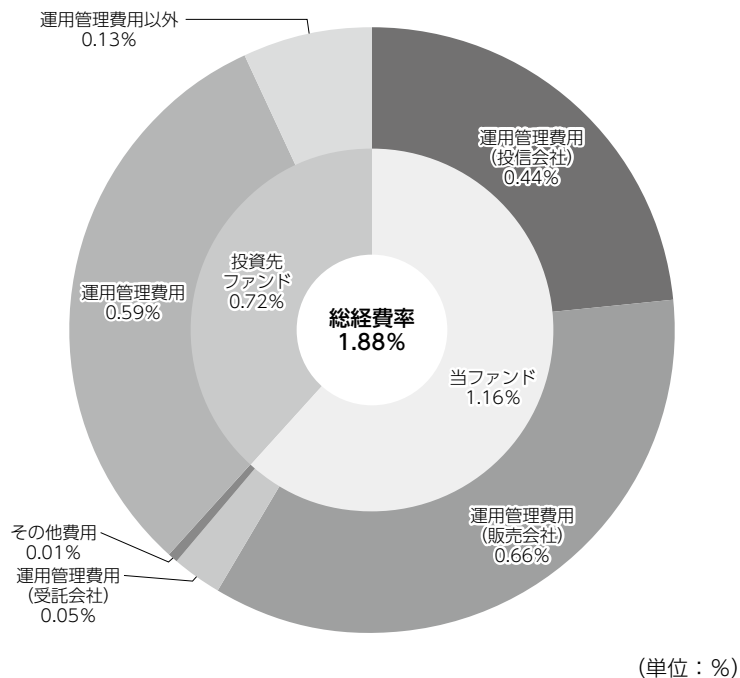
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎売買及び取引の状況

○投資信託証券

決算期	第12期（2023年10月11日～2024年10月10日）			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
国内	□	千円	□	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	-	-	595,256,075	340,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期	第12期（2023年10月11日～2024年10月10日）			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
日本マネー・マザーファンド	千□	千円	千□	千円
	-	-	197	200

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2023年10月11日～2024年10月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期末（2024年10月10日現在）		
	□数	□数	評価額	比率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	□	□	千円	%
	3,491,181,898	2,895,925,823	1,965,175	96.7
合計	3,491,181,898	2,895,925,823	1,965,175	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末（2024年10月10日現在）	
	□数	□数	評価額
日本マネー・マザーファンド	千□	千□	千円
	3,823	3,626	3,682

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

項目	当期末（2024年10月10日現在）	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,965,175	% 95.8
日本マネー・マザーファンド	3,682	0.2
コール・ローン等、その他	83,225	4.0
投資信託財産総額	2,052,082	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月10日現在)

項目	当期末 金額 (円)
(A) 資産	2,052,082,007
コール・ローン等	83,223,518
投資信託受益証券(評価額)	1,965,175,263
日本マネー・マザーファンド(評価額)	3,682,780
未収利息	446
(B) 負債	19,318,781
未払解約金	7,978,894
未払信託報酬	11,232,973
その他未払費用	106,914
(C) 純資産総額(A－B)	2,032,763,226
元本	1,111,983,563
次期繰越損益金	920,779,663
(D) 受益権総口数	1,111,983,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,281円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,8281円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,346,014,860円、期中追加設定元本額は112,547,926円、期中一部解約元本額は346,579,223円です。

用語解説

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金などです。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎損益の状況

(2023年10月11日～2024年10月10日)

項目	当期 金額 (円)
(A) 配当等収益	54,736,492
受取配当金	54,708,388
受取利息	32,203
支払利息	△ 4,099
(B) 有価証券売買損益	370,782,499
売買益	408,034,491
売買損	△ 37,251,992
(C) 信託報酬等	△ 22,196,113
(D) 当期損益金(A+B+C)	403,322,878
(E) 前期繰越損益金	147,418,450
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	(505,686,120)
(売買損益相当額)	(△135,647,785)
(G) 計(D+E+F)	920,779,663
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	920,779,663
追加信託差損益金 (配当等相当額)	370,038,335
(売買損益相当額)	(505,686,168)
分配準備積立金	(△135,647,833)
	550,741,328

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	51,894,698円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	351,428,180円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	505,686,168円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	147,418,450円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,056,427,496円
分配対象収益(1万口当たり)	9,500円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

◎損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金 (配当等相当額)	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(売買損益相当額)	配当等に相当する額です。
計	売買損益に相当する額です。
収益分配金	収益分配前の期中の収支の総合計です。
次期繰越損益金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金 (配当等相当額)	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(売買損益相当額)	配当等に相当する額です。
分配準備積立金	売買損益に相当する額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

<お知らせ>

・ファンドは、もとよりNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の基準を満たしており、投資信託協会への届出も2023年中に完了しております。今般、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」対象ファンドであることを、より識別しやすくするために約款に所要の整備を行いました。（実施日：2024年1月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2005年10月28日設定）	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（毎月6日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配の対象とし、分配金額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド （適格機関投資家専用）

第222期（決算日 2024年5月7日）
 第223期（決算日 2024年6月6日）
 第224期（決算日 2024年7月8日）
 第225期（決算日 2024年8月6日）
 第226期（決算日 2024年9月6日）
 第227期（決算日 2024年10月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当完成期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〔お問い合わせ先〕

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	投資信託 証券組 入比	純資 産額
		税分	込配 金	期騰 落				
	円	円	%	%	%	百万円		
198期(2022年5月6日)	5,463	6	△ 1.5	91.4	4.7	137,848		
199期(2022年6月6日)	5,439	28	0.1	90.8	4.5	129,347		
200期(2022年7月6日)	5,196	26	△ 4.0	90.8	4.6	120,653		
201期(2022年8月8日)	5,222	9	0.7	91.3	4.5	118,231		
202期(2022年9月6日)	5,158	29	△ 0.7	91.4	4.5	114,332		
203期(2022年10月6日)	4,967	13	△ 3.5	91.3	4.5	108,088		
204期(2022年11月7日)	4,826	3	△ 2.8	90.8	4.5	103,470		
205期(2022年12月6日)	5,177	13	7.5	93.3	4.3	108,943		
206期(2023年1月6日)	5,121	0	△ 1.1	91.2	4.5	105,684		
207期(2023年2月6日)	5,374	2	5.0	91.6	5.0	109,417		
208期(2023年3月6日)	5,278	6	△ 1.7	92.2	4.7	105,454		
209期(2023年4月6日)	5,142	17	△ 2.3	90.6	4.6	101,236		
210期(2023年5月8日)	5,212	9	1.5	91.8	4.8	101,620		
211期(2023年6月6日)	5,387	25	3.8	91.6	4.5	102,965		
212期(2023年7月6日)	5,609	39	4.8	92.2	4.3	103,537		
213期(2023年8月7日)	5,535	20	△ 1.0	91.6	4.2	100,654		
214期(2023年9月6日)	5,623	11	1.8	92.2	3.9	100,725		
215期(2023年10月6日)	5,402	15	△ 3.7	92.5	4.0	94,805		
216期(2023年11月6日)	5,512	4	2.1	92.8	4.1	95,155		
217期(2023年12月6日)	5,448	13	△ 0.9	92.0	4.1	91,540		
218期(2024年1月9日)	5,506	5	1.2	92.2	4.3	89,420		
219期(2024年2月6日)	5,680	2	3.2	91.9	4.2	90,157		
220期(2024年3月6日)	5,914	10	4.3	93.0	3.9	91,340		
221期(2024年4月8日)	6,119	18	3.8	91.5	3.6	91,941		
222期(2024年5月7日)	6,320	20	3.6	92.8	3.5	92,955		
223期(2024年6月6日)	6,447	42	2.7	92.2	3.1	92,811		
224期(2024年7月8日)	6,973	38	8.7	92.6	2.9	98,834		
225期(2024年8月6日)	5,826	12	△16.3	92.7	3.5	81,218		
226期(2024年9月6日)	6,150	14	5.8	92.8	3.5	84,781		
227期(2024年10月7日)	6,961	13	13.4	93.9	3.3	95,431		

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第222期	(期 首) 2024年 4 月 8 日	円 6,119	% —		% 91.5		% 3.6
	4 月 末	6,345	3.7		92.5		3.5
	(期 末) 2024年 5 月 7 日	6,340	3.6		92.8		3.5
第223期	(期 首) 2024年 5 月 7 日	6,320	—		92.8		3.5
	5 月 末	6,435	1.8		91.3		3.2
	(期 末) 2024年 6 月 6 日	6,489	2.7		92.2		3.1
第224期	(期 首) 2024年 6 月 6 日	6,447	—		92.2		3.1
	6 月 末	6,881	6.7		92.7		2.9
	(期 末) 2024年 7 月 8 日	7,011	8.7		92.6		2.9
第225期	(期 首) 2024年 7 月 8 日	6,973	—		92.6		2.9
	7 月 末	6,436	△ 7.7		91.4		3.1
	(期 末) 2024年 8 月 6 日	5,838	△16.3		92.7		3.5
第226期	(期 首) 2024年 8 月 6 日	5,826	—		92.7		3.5
	8 月 末	6,340	8.8		92.3		3.4
	(期 末) 2024年 9 月 6 日	6,164	5.8		92.8		3.5
第227期	(期 首) 2024年 9 月 6 日	6,150	—		92.8		3.5
	9 月 末	6,687	8.7		93.3		3.3
	(期 末) 2024年10月 7 日	6,974	13.4		93.9		3.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

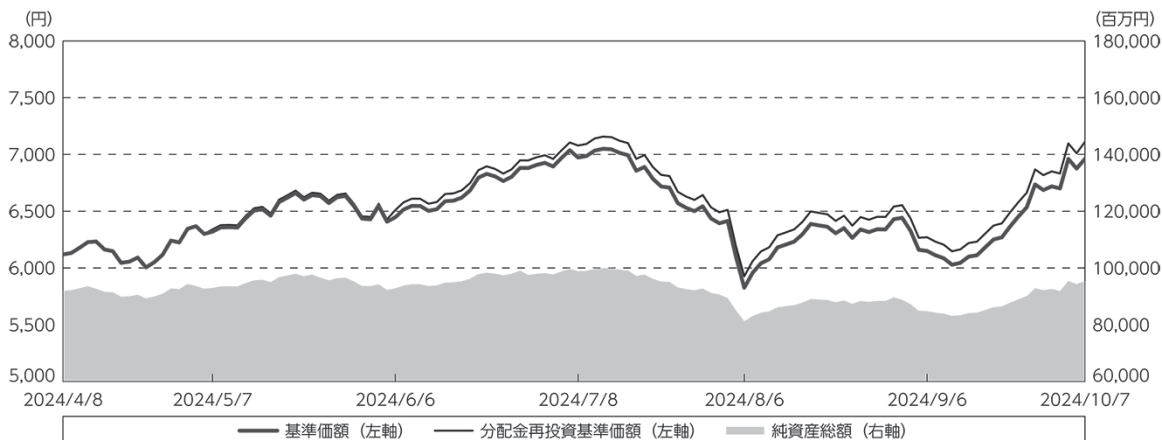
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年4月9日～2024年10月7日）

基準価額等の推移について



第222期首：6,119円

第227期末：6,961円（既払分配金（税込み）：139円）

騰落率：16.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年4月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

（上昇要因）

保有する多くの銘柄の株価が上昇したこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

アジア・オセアニア地域の株式市場は、作成期初は米利下げ期待後退や中東情勢悪化懸念などから下落しましたが、米利下げ期待再燃や中国の景気刺激策期待などから反発しました。その後は米利下げ期待の高まりから米長期金利が低下し、米ハイテク株を中心に米国株が上昇したことを受けてアジア・オセアニア地域の株価も上昇基調となりました。2024年8月上旬には米景気後退入り懸念や低金利の円を借りて金利の高い国の資産へ投資する円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に世界の株式市場で大幅な下落が見られましたが、その後は堅調なアジア・オセアニア地域の経済や米利下げ期待、中国政府による大規模な景気刺激策が好感されアジア・オセアニア地域の株式市場は再び上昇し、作成期末を迎えました。当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は前作成期末から上昇しました。作成期中における国・地域別の値動きでは、中国や香港、シンガポールなどが上昇した一方で韓国などは下落しました。またセクター別の値動きでは一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどの上昇が目立ちました。

為替市場

オーストラリアドルやシンガポールドル、タイバーツなどは米ドル、円に対して上昇しましたが、新台幣ドル、インドルピーなどは対米ドルで上昇した一方で、対円で下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

その結果、組入比率については、国・地域別では、中国やインドなどを引き上げる一方、台湾やオーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスなどを引き上げる一方、エネルギーや素材などを引き下げました。個別銘柄のパフォーマンスについては、中国の大手オンラインゲーム会社、テンセントの保有などがプラス要因となりました。一方で韓国の大手テクノロジー企業、サムスン電子の保有などがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
	2024年4月9日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月6日	2024年6月7日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年8月6日	2024年8月7日～ 2024年9月6日	2024年9月7日～ 2024年10月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.315%	42 0.647%	38 0.542%	12 0.206%	14 0.227%	13 0.186%
当期の収益	20	42	37	11	14	13
当期の収益以外	—	—	0	0	—	—
翌期繰越分配対象額	1,574	1,700	2,226	2,226	2,226	2,226

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

○今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当該ファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われま

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年 4 月 9 日～2024年10月 7 日）

項 目	第222期～第227期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.302	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.048	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.047)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.040	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.040)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.099	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.032)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の 移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 1 ）	(4)	(0.066)	キャピタルゲイン税、信託管理事務に係る手数料、インドおよび台湾の税務代 理人に対する手数料等
合 計	32	0.489	
作成期間の平均基準価額は、6,520円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

(2024年4月9日～2024年10月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第222期～第227期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	—	—	3,019,341	10,912,991

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年4月9日～2024年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第222期～第227期	
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	34,843,117千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	88,450,892千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月9日～2024年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第221期末		第227期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	27,320,411	24,301,070	95,656,301	

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) マザーファンドの2024年10月7日現在の受益権総口数は、25,100,428千口です。

○投資信託財産の構成

（2024年10月7日現在）

項 目	第227期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	95,656,301	100.0
投資信託財産総額	95,656,301	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（97,726,604千円）の投資信託財産総額（98,803,911千円）に対する比率は98.9%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年10月7日における邦貨換算レートは、1米ドル=148.47円、1オーストラリアドル=101.00円、1香港ドル=19.12円、1シンガポールドル=113.80円、1タイバーツ=4.44円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.05円、1新台幣ドル=4.6355円、1インドルピー=1.78円、1中国人民元（オフショア）=20.9316円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末	第227期末
	2024年5月7日現在	2024年6月6日現在	2024年7月8日現在	2024年8月6日現在	2024年9月6日現在	2024年10月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	93,294,449,359	93,464,337,576	99,424,629,163	81,432,045,491	85,019,940,950	95,656,301,994
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(評価額)	93,294,449,359	93,464,337,576	99,424,629,163	81,432,045,491	85,019,940,950	95,656,301,994
(B) 負債	338,568,671	652,425,339	590,488,334	213,892,908	238,731,970	224,664,449
未払収益分配金	294,158,813	604,679,787	538,641,883	167,282,297	192,985,386	178,233,310
未払信託報酬	44,213,557	47,346,181	51,230,472	45,798,331	44,724,465	45,199,139
その他未払費用	196,301	399,371	615,979	812,280	1,022,119	1,232,000
(C) 純資産総額(A-B)	92,955,880,688	92,811,912,237	98,834,140,829	81,218,152,583	84,781,208,980	95,431,637,545
元本	147,079,406,558	143,971,378,085	141,747,864,061	139,401,914,734	137,846,704,781	137,102,546,424
次期繰越損益金	△ 54,123,525,870	△ 51,159,465,848	△ 42,913,723,232	△ 58,183,762,151	△ 53,065,495,801	△ 41,670,908,879
(D) 受益権総口数	147,079,406,558口	143,971,378,085口	141,747,864,061口	139,401,914,734口	137,846,704,781口	137,102,546,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,320円	6,447円	6,973円	5,826円	6,150円	6,961円

（注）元本の状況

当ファンドの第222期首元本額は150,261,102,581円、第222～227期中追加設定元本額は0円、第222～227期中一部解約元本額は13,158,556,157円です。

（注）1口当たり純資産額は、第222期0.6320円、第223期0.6447円、第224期0.6973円、第225期0.5826円、第226期0.6150円、第227期0.6961円です。

（注）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況

項 目	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
	2024年4月9日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月6日	2024年6月7日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年8月6日	2024年8月7日～ 2024年9月6日	2024年9月7日～ 2024年10月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,299,396,143	2,472,633,452	8,045,710,463	△15,766,988,830	4,707,036,207	11,331,752,521
売買益	3,352,557,777	2,538,260,585	8,142,317,554	135,077,213	4,800,976,087	11,374,070,895
売買損	△ 53,161,634	△ 65,627,133	△ 96,607,091	△15,902,066,043	△ 93,939,880	△ 42,318,374
(B) 信託報酬等	△ 44,409,858	△ 47,549,251	△ 51,447,080	△ 45,994,632	△ 44,934,304	△ 45,409,020
(C) 当期損益金(A+B)	3,254,986,285	2,425,084,201	7,994,263,383	△15,812,983,462	4,662,101,903	11,286,343,501
(D) 前期繰越損益金	20,189,804,006	22,661,447,725	24,103,747,560	31,037,058,030	14,888,805,295	19,253,417,102
(E) 追加信託差損益金	△77,274,157,348	△75,641,317,987	△74,473,092,292	△73,240,554,422	△72,423,417,613	△72,032,436,172
(配当等相当額)	(5,772,176)	(5,650,207)	(5,562,944)	(5,470,877)	(5,409,839)	(5,380,634)
(売買損益相当額)	(△77,279,929,524)	(△75,646,968,194)	(△74,478,655,236)	(△73,246,025,299)	(△72,428,827,452)	(△72,037,816,806)
(F) 計(C+D+E)	△53,829,367,057	△50,554,786,061	△42,375,081,349	△58,016,479,854	△52,872,510,415	△41,492,675,569
(G) 収益分配金	△ 294,158,813	△ 604,679,787	△ 538,641,883	△ 167,282,297	△ 192,985,386	△ 178,233,310
次期繰越損益金(F+G)	△54,123,525,870	△51,159,465,848	△42,913,723,232	△58,183,762,151	△53,065,495,801	△41,670,908,879
追加信託差損益金	△77,274,157,348	△75,641,317,987	△74,473,092,292	△73,240,554,422	△72,423,417,613	△72,032,436,172
(配当等相当額)	(5,772,176)	(5,650,207)	(5,562,944)	(5,470,877)	(5,409,839)	(5,380,634)
(売買損益相当額)	(△77,279,929,524)	(△75,646,968,194)	(△74,478,655,236)	(△73,246,025,299)	(△72,428,827,452)	(△72,037,816,806)
分配準備積立金	23,150,631,478	24,481,852,139	31,559,369,060	31,034,235,044	30,689,619,103	30,525,571,058
繰越損益金	-	-	-	△15,977,442,773	△11,331,697,291	△ 164,043,765

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程

第222期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(298,560,912円)、費用控除後の有価証券売買等損益(2,956,425,373円)、信託約款に規定する収益調整金(5,772,176円)および分配準備積立金(20,189,804,006円)より分配対象収益は23,450,562,467円(10,000口当たり1,594円)であり、うち294,158,813円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第223期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(607,469,739円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,817,614,462円)、信託約款に規定する収益調整金(5,650,207円)および分配準備積立金(22,661,447,725円)より分配対象収益は25,092,182,133円(10,000口当たり1,742円)であり、うち604,679,787円(10,000口当たり42円)を分配金額としております。

第224期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(534,442,660円)、費用控除後の有価証券売買等損益(7,459,820,723円)、信託約款に規定する収益調整金(5,562,944円)および分配準備積立金(24,103,747,560円)より分配対象収益は32,103,573,887円(10,000口当たり2,264円)であり、うち538,641,883円(10,000口当たり38円)を分配金額としております。

第225期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(164,459,311円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,470,877円)および分配準備積立金(31,037,058,030円)より分配対象収益は31,206,988,218円(10,000口当たり2,238円)であり、うち167,282,297円(10,000口当たり12円)を分配金額としております。

第226期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(194,614,992円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,409,839円)および分配準備積立金(30,687,989,497円)より分配対象収益は30,888,014,328円(10,000口当たり2,240円)であり、うち192,985,386円(10,000口当たり14円)を分配金額としております。

第227期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(179,864,709円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,380,634円)および分配準備積立金(30,523,939,659円)より分配対象収益は30,709,185,002円(10,000口当たり2,239円)であり、うち178,233,310円(10,000口当たり13円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	42円	38円	12円	14円	13円

◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

○お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第19期（決算日：2024年10月7日）
（計算期間：2023年10月7日～2024年10月7日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%		%	%	百万円
15期(2020年10月6日)	22,855		5.5		93.8	3.6	177,263
16期(2021年10月6日)	26,448		15.7		92.9	3.5	151,538
17期(2022年10月6日)	26,138	△	1.2		91.0	4.5	111,260
18期(2023年10月6日)	29,460		12.7		92.2	4.0	97,903
19期(2024年10月7日)	39,363		33.6		93.7	3.2	98,801

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首)	円		%		%	%
2023年10月6日	29,460		—		92.2	4.0
10月末	29,175	△	1.0		92.2	4.0
11月末	30,168		2.4		92.5	4.1
12月末	30,708		4.2		93.2	4.2
2024年1月末	31,015		5.3		92.8	4.2
2月末	32,470		10.2		92.0	4.1
3月末	33,481		13.6		92.2	3.6
4月末	35,032		18.9		92.5	3.5
5月末	35,661		21.0		91.3	3.2
6月末	38,399		30.3		92.7	2.9
7月末	36,132		22.6		91.4	3.1
8月末	35,686		21.1		92.2	3.4
9月末	37,743		28.1		93.2	3.3
(期末)						
2024年10月7日	39,363		33.6		93.7	3.2

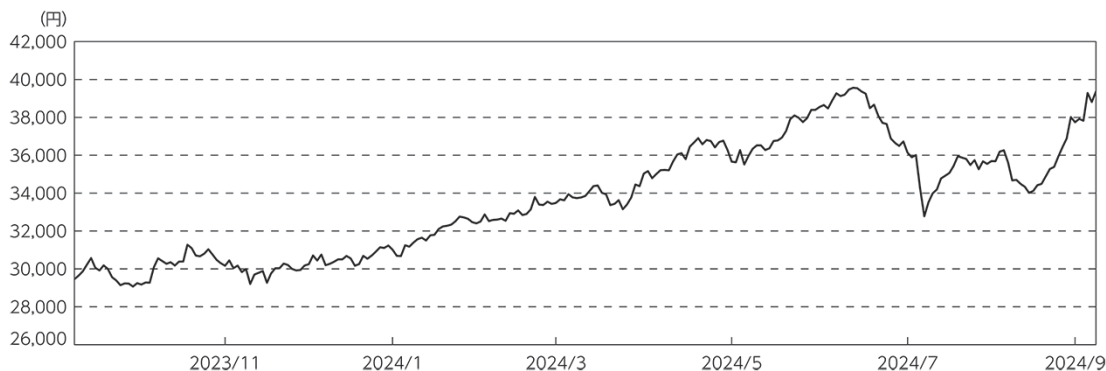
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2023年10月7日～2024年10月7日)

基準価額の推移について



基準価額の変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

アジア・オセアニア地域の株式市場は、期初から米国の利上げサイクル終了観測に加えて予想以上に早く利下げが開始されるとの思惑から2023年年末に向けて堅調に推移しました。2024年に入ると中国経済減速懸念から株価は下落しましたが、その後中国政府による株価対策発表や米大手半導体企業の好決算による半導体関連銘柄の上昇などから再び上昇基調となりました。2024年4月には米利下げ期待後退や中東情勢悪化懸念などから下落しましたが、米利下げ期待再燃や中国の景気刺激策期待などから反発しました。8月上旬には米景気後退入り懸念や低金利の円を借りて金利の高い国の資産へ投資する円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に世界の株式市場で大幅な下落が見られましたが、その後は堅調なアジア・オセアニア地域の経済や米利下げ期待、中国政府による大規模な景気刺激策が好感されアジア・オセアニア地域の株式市場は再び上昇し、期末を迎えました。当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は前期末から上昇しました。期中における国・地域別の値動きでは、台湾やインドなどの上昇が目立ちました。またセクター別の値動きではコミュニケーション・サービスや情報技術などの上昇が目立ちました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は、オーストラリアドルやシンガポールドル、タイバーツなどは米ドル、円に対して上昇しましたが、韓国ウォンや新台幣ドルなどは対米ドル、対円で小幅な値動きとなりました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、インドや中国などを引き上げる一方、香港やオーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどを引き上げる一方、金融や素材などを引き下げました。個別銘柄のパフォーマンスについては、台湾の大手半導体受託製造、TSMCの保有などがプラス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○今後の運用方針について

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当該ファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるといった姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われま

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月7日～2024年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 32 (31) (0)	% 0.094 (0.093) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	30 (30) (0)	0.089 (0.088) (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他)	44 (21) (23) (0)	0.131 (0.063) (0.068) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 キャピタルゲイン税、信託管理事務に係る手数料、インドおよび台湾の税務代理人に対する手数料等 金銭信託に係る手数料等
合 計	106	0.314	
期中の平均基準価額は、33,805円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月7日～2024年10月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 89,359	千オーストラリアドル 22,671	百株 40,334	千オーストラリアドル 53,373
	香港	155,192	千香港ドル 340,658	441,776	千香港ドル 630,195
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	15,299	千シンガポールドル 6,851
	タイ	38,701	千タイバーツ 202,133	—	千タイバーツ —
国	インドネシア	480,338 (231,110)	千インドネシアルピア 288,821,295 (—)	524,942	千インドネシアルピア 260,705,796
	韓国	4,581 (620)	千韓国ウォン 33,600,944 (11,751)	10,205 (—)	千韓国ウォン 43,709,305 (11,751)
	台湾	20,920	千新台幣ドル 546,137	56,880	千新台幣ドル 2,058,286
	インド	36,887	千インドルピー 3,253,151	71,895 (800)	千インドルピー 4,183,844 (37,113)
	中国	—	千中国人民元 (オフショア) —	43,611	千中国人民元 (オフショア) 173,084

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	257	9,273
	HKT TRUST AND HKT LTD STPL	—	—	3,323	29,803
	小 計	—	—	3,580	39,076
国	シンガポール	—	千シンガポールドル	—	千シンガポールドル
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	—	—	3,120 (—)	4,021 (22)
	小 計	—	—	3,120 (—)	4,021 (22)

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は分割、合併、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月7日～2024年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,746,892千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	88,220,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月7日～2024年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月7日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
BHP GROUP LIMITED	8,625	6,783	30,242	3,054,523	素材	
CSL LTD	698	590	17,052	1,722,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	11,333	—	—	—	保険	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	8,760	7,403	26,971	2,724,102	銀行	
MACQUARIE GROUP LTD	1,506	968	21,775	2,199,331	金融サービス	
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	—	52,122	6,437	650,145	メディア・娯楽	
ORORA LTD	—	18,656	4,943	499,335	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,925	—	—	—	エネルギー	
COLES GROUP LTD	4,649	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,499 7	86,524 6	107,423 —	10,849,785 <11.0%>	
(香港)			千香港ドル			
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	16,500	—	—	—	素材	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	23,550	11,105	58,301	1,114,719	公益事業	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	218,540	137,100	73,211	1,399,801	エネルギー	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	36,035	—	—	—	銀行	
BYD CO LTD-H	—	2,925	89,388	1,709,098	自動車・自動車部品	
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	22,300	33,896	648,091	資本財	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	8,745	6,740	60,525	1,157,241	不動産管理・開発	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	7,750	—	—	—	資本財	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	30,770	63,078	1,206,060	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	23,185	—	—	—	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	320,070	196,230	119,896	2,292,421	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	11,745	10,235	47,490	908,016	銀行	
SUNNY OPTICAL TECH	—	8,594	52,208	998,227	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	119,750	48,170	39,403	753,386	食品・飲料・タバコ	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	—	28,156	91,084	1,741,538	保険	
AIA GROUP LTD	22,782	22,874	170,525	3,260,450	保険	
MEITUAN-CLASS B	10,402	4,132	88,196	1,686,309	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	8,703	13,252	150,941	2,886,004	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC - CL A	6,624	5,695	104,113	1,990,654	一般消費財・サービス流通・小売り	
TENCENT HOLDINGS LTD	7,993	7,512	358,773	6,859,742	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	842,375 15	555,791 16	1,601,033 —	30,611,766 <31.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
UNITED OVERSEAS BANK LTD	7,861	6,645	21,170	2,409,256	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	74,739	60,656	19,349	2,201,946	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	82,600 2	67,301 2	40,520 —	4,611,202 <4.7%>	
(タイ)			千タイバート			
THAI OIL PCL FRGN	—	38,701	197,375	876,345	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	38,701 1	197,375 —	876,345 <0.9%>	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
BANK MANDIRI TBK	—	196,361	136,470,895	1,310,120	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	231,110	—	—	—	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	—	123,669	129,543,277	1,243,615	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	454,524	552,110	159,007,680	1,526,473	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	685,634 2	872,140 3	425,021,852 —	4,080,209 <4.1%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SK TELECOM	3,347	—	—	—	電気通信サービス
SK HYNIX INC	1,459	934	16,266,859	1,797,487	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI MOTOR CO	—	403	9,672,207	1,068,778	自動車・自動車部品
KT CORP	—	2,184	8,911,128	984,679	電気通信サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	7,538	5,899	35,751,636	3,950,555	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS	9,370	8,426	3,286,288	363,134	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP	—	1,669	9,930,966	1,097,371	銀行
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	9,930	6,262	7,340,142	811,085	金融サービス
LG INNOTEK CO LTD	—	242	5,170,575	571,348	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACQUARIE KOREA INFRA-RIGHTS	—	620	18,538	2,048	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	31,646 5	26,643 9	96,348,341 —	10,646,491 <10.8%>
(台湾)			千新台湾ドル		
QUANTA COMPUTER INC	13,000	9,620	252,044	1,168,349	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	—	5,310	103,014	477,521	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PHISON ELECTRONICS CORP	5,870	4,050	193,387	896,447	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	35,893	20,103	1,964,085	9,104,518	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	12,250	—	—	—	金融サービス
BIZLINK HOLDING INC	—	4,230	182,524	846,092	資本財
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	33,970	21,710	327,821	1,519,614	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	100,983 5	65,023 6	3,022,876 —	14,012,544 <14.2%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	5,332	4,811	1,334,358	2,375,157	エネルギー
GAIL INDIA LTD	85,600	52,164	1,200,784	2,137,396	公益事業
INFOSYS LTD	3,491	6,009	1,152,733	2,051,865	ソフトウェア・サービス
PVR INOX LTD	2,811	3,144	502,959	895,268	メディア・娯楽
INDUS TOWERS LTD	—	14,037	522,464	929,986	電気通信サービス
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	10,073	—	—	—	運輸
HDFC BANK LIMITED	—	5,492	910,533	1,620,750	銀行
FIVE-STAR BUSINESS FINANCE L	—	6,247	499,262	888,687	金融サービス
AXIS BANK LTD	13,706	—	—	—	銀行
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	5,937	—	—	—	金融サービス
ICICI BANK LTD	11,104	9,190	1,139,353	2,028,049	銀行
INTERGLOBE AVIATION LTD	—	1,149	529,900	943,222	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	138,057 8	102,248 9	7,792,350 —	13,870,384 <14.0%>
(中国)			千中国人民元 (オファショア)		
YANTAI JEREH OILFIELD-A	20,552	—	—	—	エネルギー
MIDEA GROUP CO LTD-A	9,244	6,624	50,386	1,054,666	耐久消費財・アパレル
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	30,128	19,702	57,276	1,198,889	食品・飲料・タバコ
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	2,635	—	—	—	素材

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(中国) JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	百株 13,014	百株 5,636	千中国人民元 (オフショア) 35,508	千円 743,244	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 75,575	株 数 ・ 金 額 31,963	143,171	2,996,800	
	銘柄 数 < 比 率 > 5	3	—	< 3.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 1,994,371	株 数 ・ 金 額 1,846,336	—	92,555,530	
	銘柄 数 < 比 率 > 49	55	—	< 93.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組入れなしです。

(注) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率	
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(香港) LINK REIT HKT TRUST AND HKT LTD STPL	千口 1,986 13,374	千口 1,729 10,051	千香港ドル 68,211 99,705	千円 1,304,203 1,906,377	% 1.3 1.9
小 計	口 数 ・ 金 額 15,360	口 数 ・ 金 額 11,780	167,917	3,210,580	
	銘柄 数 < 比 率 > 2	2	—	< 3.2% >	
(シンガポール) MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	3,120	—	千シンガポールドル —	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 3,120	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 > 1	—	—	< -% >	
合 計	口 数 ・ 金 額 18,481	口 数 ・ 金 額 11,780	—	3,210,580	
	銘柄 数 < 比 率 > 3	2	—	< 3.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 92,555,530	% 93.7
投資証券	3,210,580	3.2
コール・ローン等、その他	3,037,801	3.1
投資信託財産総額	98,803,911	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 外貨建純資産 (97,726,604千円) の投資信託財産総額 (98,803,911千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年10月7日における邦貨換算レートは1米ドル=148.47円、1オーストラリアドル=101.00円、1香港ドル=19.12円、1シンガポールドル=113.80円、1タイバーツ=4.44円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.05円、1新台幣ドル=4.6355円、1インドルピー=1.78円、1中国人民元 (オフショア) =20.9316円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,803,911,129
コール・ローン等	2,728,329,833
株式(評価額)	92,555,530,790
投資証券(評価額)	3,210,580,237
未収入金	150,304,842
未収配当金	159,162,183
未収利息	3,244
(B) 負債	2,274,282
未払解約金	2,274,282
(C) 純資産総額(A-B)	98,801,636,847
元本	25,100,428,163
次期繰越損益金	73,701,208,684
(D) 受益権総口数	25,100,428,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,363円

(注) 元本の状況

期首元本額	33,232,216,190円
期中追加設定元本額	790,095円
期中一部解約元本額	8,132,578,122円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	24,301,070,039円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)	799,358,124円

(注) 1口当たり純資産額は3,9363円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2023年10月7日～2024年10月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,996,833,796
受取配当金	2,952,185,030
受取利息	40,961,112
その他収益金	4,218,209
支払利息	△ 530,555
(B) 有価証券売買損益	24,802,994,813
売買益	29,465,347,008
売買損	△ 4,662,352,195
(C) 保管費用等	△ 124,608,686
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,675,219,923
(E) 前期繰越損益金	64,671,408,082
(F) 追加信託差損益金	1,898,428
(G) 解約差損益金	△18,647,317,749
(H) 計(D+E+F+G)	73,701,208,684
次期繰越損益金(H)	73,701,208,684

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2023年12月14日付でデリバティブの使用目的を、投資の対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替相場の変動リスクを減じる目的に限定することを明確化する約款変更を行いました。なお、かかる変更は、運用の実態に即した記載内容に変更するものであり、実際の運用の基本方針、運用体制等につきましては、一切変更はございません。

日本マネー・マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2024年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
15期 (2020年10月12日)	円 10,172	% △0.1		% 88.9	% —	百万円 429
16期 (2021年10月11日)	10,166	△0.1		92.3	—	445
17期 (2022年10月11日)	10,159	△0.1		85.6	—	446
18期 (2023年10月10日)	10,153	△0.1		89.5	—	424
19期 (2024年10月10日)	10,156	0.0		76.1	—	755

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

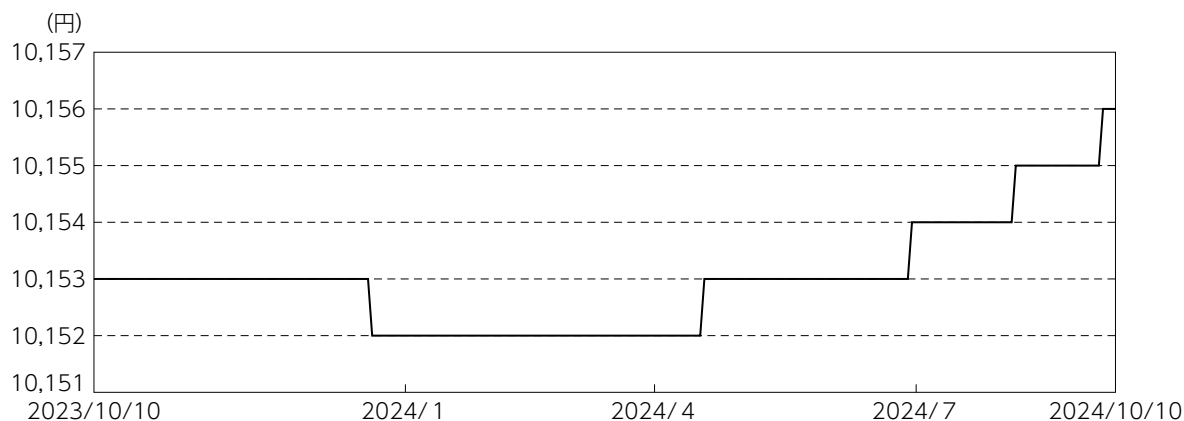
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2023年10月10日	円 10,153	% —		% 89.5	% —
10月末	10,153	0.0		90.9	—
11月末	10,153	0.0		84.6	—
12月末	10,153	0.0		90.4	—
2024年1月末	10,152	△0.0		73.0	—
2月末	10,152	△0.0		67.5	—
3月末	10,152	△0.0		64.4	—
4月末	10,152	△0.0		79.4	—
5月末	10,153	0.0		78.2	—
6月末	10,153	0.0		85.4	—
7月末	10,154	0.0		81.5	—
8月末	10,154	0.0		88.1	—
9月末	10,155	0.0		76.1	—
(期末) 2024年10月10日	10,156	0.0		76.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2023年10月11日～2024年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策期間中、主要投資対象である公社債および短期金融商品がマイナス利回りとなったことが影響しました。

投資環境

(2023年10月11日～2024年10月10日)

短期金融市場では、2024年1月の日銀金融政策決定会合後の植田総裁記者会見を受け、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まったことから、1年国債利回りは上昇する展開となりました。その後、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除し、7月の金融政策決定会合では追加利上げが決定されるなど、日銀が金融政策の正常化を着実に進める中、1年国債利回りは0.2%前半まで上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月11日～2024年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月11日～2024年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、今後も金融政策の正常化を着実に進めると予想されることが利回りの上昇要因に働くと見えています。しかし、植田日銀総裁は利上げの判断について時間的な余裕があるとの見方を示していることや、石破新首相による経済政策が不透明なこと、海外主要中銀が利下げ局面入りしていることなどを踏まえると、利回りの上昇ペースは緩やかなものに留まると予想します。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,153円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 69,982	千円 —
	特殊債券	946,769	— (819,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	70,000 (70,000)	69,996 (69,996)	9.3 (9.3)	— (—)	— (—)	— (—)	9.3 (9.3)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	505,000 (505,000)	505,364 (505,364)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)
合 計	575,000 (575,000)	575,360 (575,360)	76.1 (76.1)	— (—)	— (—)	— (—)	76.1 (76.1)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1195回国庫短期証券	—	70,000	69,996	2024/11/20	
小 計		70,000	69,996		
特殊債券（除く金融債）					
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	50,000	50,041	2025/3/14	
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	60,000	60,108	2025/6/13	
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	70,000	70,044	2024/12/12	
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	60,000	60,015	2024/10/31	
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	70,000	70,054	2024/12/27	
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	75,000	75,053	2025/1/31	
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	50,000	50,004	2024/10/16	
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	70,000	70,041	2025/2/17	
小 計		505,000	505,364		
合 計		575,000	575,360		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 575,360	% 76.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	180,397	23.9
投 資 信 託 財 産 総 額	755,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	755,757,070
コール・ローン等	180,004,435
公社債(評価額)	575,360,791
未収利息	324,338
前払費用	67,506
(B) 純資産総額(A)	755,757,070
元本	744,170,708
次期繰越損益金	11,586,362
(C) 受益権総口数	744,170,708口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,156円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0156円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は417,847,995円、期中追加設定元本額は336,369,995円、期中一部解約元本額は10,047,282円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

世界半導体関連フォーカスファンド	338,335,199円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	175,240,939円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	113,984,849円
新興国連続増配成長株オープン	65,506,017円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型) (愛称 世界のマイスター(資産成長型))	21,240,275円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタバース)	17,416,664円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型) (愛称 世界のマイスター(年2回決算型))	8,820,553円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	3,626,212円

○損益の状況 (2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,415,994
受取利息	2,424,515
支払利息	△ 8,521
(B) 有価証券売買損益	△ 2,214,470
売買益	22,400
売買損	△ 2,236,870
(C) その他費用等	△ 6,115
(D) 当期損益金(A+B+C)	195,409
(E) 前期繰越損益金	6,413,666
(F) 追加信託差損益金	5,130,005
(G) 解約差損益金	△ 152,718
(H) 計(D+E+F+G)	11,586,362
次期繰越損益金(H)	11,586,362

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。